



## 2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月12日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大村 昌史 TEL 086-435-1100  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	109,176	—	3,752	△18.4	3,937	△17.2	2,497	△14.2
2021年5月期第2四半期	111,105	10.7	4,598	139.7	4,753	137.9	2,911	145.3

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 2,512百万円 (△14.2%) 2021年5月期第2四半期 2,926百万円 (140.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	179.29	179.20
2021年5月期第2四半期	208.99	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	74,027	43,648	58.8
2021年5月期	75,635	41,537	54.7

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 43,497百万円 2021年5月期 41,390百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2022年5月期	—	0.00			
2022年5月期(予想)			—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,700	—	7,900	△8.1	8,000	△9.4	4,800	△13.0	344.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期2Q	14,474,200株	2021年5月期	14,474,200株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	545,354株	2021年5月期	545,320株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期2Q	13,928,866株	2021年5月期2Q	13,928,880株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出など、経済活動が制限され厳しい状況で推移いたしました。足元では、ワクチン接種が進み、新規感染者数が低位で推移するなど経済活動の正常化が進む一方、海外では新しい変異株の出現などにより、多くの国で新規感染者数が過去最多を更新するなど、経済情勢は依然として不安定な状況となっております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限に加え、生活防衛意識の高まりによる節約志向の上昇など、厳しい状況が続いております。また、食品小売業においては、コロナ禍発生当初における非常に高い巣ごもり需要は落ち着いてきたものの、生活様式の変化に伴い家庭内消費の需要は依然高水準を維持していることから、他業種からの参入など業種・業態を超えた競争が激化しており、経営環境は厳しさが増しております。

このような環境の中、当社グループでは、『魅力ある店づくり6項目』（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。原材料価格や原油価格などの高騰による商品価格への転嫁が顕在化してきておりますが、お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、「ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）」による地域最安値価格を目指すとともに、自社開発商品の中身を徹底的に「アナライズ」（分析）し改良を重ねた、「高品質・低価格」なラインナップの展開、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、生鮮売場を強化した大幅改装を2店舗で実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,091億7千6百万円（前年同期は1,111億5百万円）、経常利益は39億3千7百万円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億9千7百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、売上高の一部の会計処理が前第2四半期連結累計期間と異なることから、売上高についての前年同期比（%）は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、179億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、商品及び製品の増加（65億2千9百万円から71億3千9百万円へ6億1千万円増加）などに対し、現金及び預金の減少（78億5千7百万円から69億9千1百万円へ8億6千5百万円減少）、その他の流動資産の減少（41億8千3百万円から34億4千6百万円へ7億3千6百万円減少）などによるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、560億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の減少（436億8千5百万円から430億8千8百万円へ5億9千6百万円減少）、投資その他の資産の減少（127億3千8百万円から126億3千8百万円へ1億円減少）などによるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、248億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億6千万円減少いたしました。その主たる変動要因は、短期借入金の増加（39億4百万円から40億7千万円へ1億6千5百万円増加）などに対し、未払法人税等の減少（25億2千万円から16億1千6百万円へ9億4百万円減少）、支払手形及び買掛金の減少（133億8千5百万円から131億4千万円へ2億4千4百万円減少）、その他の流動負債の減少（76億1千1百万円から53億9千8百万円へ22億1千3百万円減少）によるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、55億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千8百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の減少（10億7千万円から5億7千9百万円へ4億9千万円減少）などによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、436億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1千1百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（386億9千5百万円から407億8千9百万円へ20億9千3百万円増加）などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに2021年7月7日公表の業績予想に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,857	6,991
受取手形及び売掛金	126	111
商品及び製品	6,529	7,139
仕掛品	92	100
原材料及び貯蔵品	304	362
その他	4,183	3,446
貸倒引当金	△203	△203
流動資産合計	18,889	17,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,688	25,364
土地	8,101	8,232
その他(純額)	8,895	9,491
有形固定資産合計	43,685	43,088
無形固定資産		
	322	350
投資その他の資産		
建設協力金	1,677	1,604
差入保証金	4,907	4,938
その他	6,209	6,152
貸倒引当金	△55	△57
投資その他の資産合計	12,738	12,638
固定資産合計	56,746	56,077
資産合計	75,635	74,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,385	13,140
短期借入金	3,904	4,070
未払法人税等	2,520	1,616
賞与引当金	555	590
資産除去債務	6	6
その他	7,611	5,398
流動負債合計	27,983	24,822
固定負債		
長期借入金	1,070	579
退職給付に係る負債	40	41
資産除去債務	2,909	2,927
その他	2,093	2,007
固定負債合計	6,114	5,556
負債合計	34,097	30,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	38,695	40,789
自己株式	△880	△880
株主資本合計	41,300	43,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	103
その他の包括利益累計額合計	90	103
新株予約権	46	49
非支配株主持分	100	102
純資産合計	41,537	43,648
負債純資産合計	75,635	74,027

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	111,105	109,176
売上原価	84,172	82,848
売上総利益	26,932	26,328
販売費及び一般管理費	22,334	22,575
営業利益	4,598	3,752
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	2	4
受取賃貸料	43	44
受取保険金	74	89
貸倒引当金戻入額	27	—
その他	35	73
営業外収益合計	199	224
営業外費用		
支払利息	13	13
賃貸費用	24	24
その他	5	1
営業外費用合計	43	39
経常利益	4,753	3,937
特別利益		
補助金収入	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
固定資産圧縮損	35	—
特別損失合計	35	—
税金等調整前四半期純利益	4,753	3,937
法人税、住民税及び事業税	2,034	1,446
法人税等調整額	△197	△8
法人税等合計	1,837	1,438
四半期純利益	2,916	2,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,911	2,497

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	2,916	2,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	13
その他の包括利益合計	10	13
四半期包括利益	2,926	2,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,921	2,510
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,753	3,937
減価償却費	2,511	2,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	515	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	1
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	13	13
補助金収入	△35	—
固定資産圧縮損	35	—
建設協力金の家賃相殺額	99	96
預り建設協力金の家賃相殺額	△24	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	64	14
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△987	△677
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,473	726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,157	△244
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,556	△589
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7	14
その他	5	10
小計	4,673	5,805
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△1,866	△2,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801	3,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,963	△3,413
無形固定資産の取得による支出	△69	△62
差入保証金の差入による支出	△41	△56
差入保証金の回収による収入	78	22
建設協力金の支払による支出	—	△10
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	1	18
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,994	△3,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000	900
長期借入金の返済による支出	△1,633	△1,224
リース債務の返済による支出	△57	△90
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△375	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259	△865
現金及び現金同等物の期首残高	7,446	7,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,187	6,991

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

本会計基準適用における主な変更の内容は、従来、当社グループの物流センターに納品される商品等に関連して発生するフィー等について、仕入先から受け取る対価を売上高として計上しておりましたが、商品等に対する支配の移転時期、商品等の仕入と当該フィー等に係る取引の関連性を総合的に勘案した結果、売上原価または販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,627百万円減少、売上原価が1,412百万円減少、販売費及び一般管理費が215百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。